

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上 場 会 社 名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長

神奈川県

氏 名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	25,439	1.8	1,673	27.0	1,844	9.4
12年 9月中間期	24,983	7.5	2,293	35.3	2,035	73.9
13年 3月期	50,941		4,843		4,914	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
13年 9月中間期	435	57.1	4.77
12年 9月中間期	1,016	4.5	10.85
13年 3月期	2,014		21.63

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 91,253,475 株 12年 9月中間期 93,648,495 株 13年 3月期 93,121,912 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	6.50	-
12年 9月中間期	6.50	-
13年 3月期	-	13.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	97,647	77,923	79.8	861.58
12年 9月中間期	101,629	81,712	80.4	874.10
13年 3月期	101,815	80,982	79.5	876.60

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 90,442,505 株 12年 9月中間期 93,481,829 株 13年 3月期 92,381,829 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 899,324 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	50,500	3,600	1,400	6.50	13.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 48 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	50,664	51.9	45,793	45.1	48,750	47.9	1,914
現金及び預金	22,073		17,665		20,888		1,184
受取手形	6,350		6,527		7,391		1,041
売掛金	12,671		13,049		13,317		646
有価証券	3,875		3,361		1,700		2,175
自己株式	-		60		72		72
商品及び製品	2,097		1,685		2,130		33
仕掛品	583		591		660		76
原材料及び貯蔵品	1,327		1,296		1,370		42
仮払消費税等	418		427		-		418
繰延税金資産	668		463		608		60
その他の流動資産	639		703		649		9
貸倒引当金	41		40		38		2
固定資産	46,983	48.1	55,829	54.9	53,065	52.1	6,082
有形固定資産	(18,192)	(18.6)	(18,440)	(18.1)	(17,982)	(17.7)	(209)
建築物	9,478		10,100		9,640		161
構築物	404		445		421		17
機械及び装置	1,277		1,444		1,339		61
車両及び運搬具	6		7		6		0
工具器具及び備品	1,091		1,014		1,060		30
土地	5,373		5,287		5,373		-
建設仮勘定	559		139		140		419
無形固定資産	(1,457)	(1.5)	(1,214)	(1.2)	(1,275)	(1.2)	(182)
ソフトウェア	1,402		1,159		1,219		182
その他	55		54		56		0
投資その他の資産	(27,333)	(28.0)	(36,175)	(35.6)	(33,807)	(33.2)	(6,474)
投資有価証券	9,685		20,665		16,244		6,559
子会社株式	10,890		9,988		10,775		115
子会社長期貸付金	-		90		-		-
差入保証金	1,163		1,240		1,121		41
繰延税金資産	1,852		1,086		1,194		658
長期預金	1,275		-		1,275		-
その他の投資等	2,949		3,547		3,648		698
貸倒引当金	484		442		453		31
繰延資産	-	-	6	0.0	-	-	-
試験研究費	-		6		-		-
資産合計	97,647	100.0	101,629	100.0	101,815	100.0	4,168

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債	15,989	16.4	16,348	16.1	17,114	16.8	1,125
支払手形	3,680		3,801		4,058		378
買掛金	5,667		6,209		6,150		483
未払金	116		70		109		6
未払費用	1,507		1,240		1,286		221
未払法人税等	396		783		1,398		1,001
未払消費税等	-		-		323		323
預り金	259		234		215		43
従業員預り金	1,502		1,457		1,481		21
仮受消費税等	671		675		-		671
賞与引当金	1,592		1,516		1,575		17
その他の流動負債	595		359		513		81
固定負債	3,734	3.8	3,568	3.5	3,719	3.7	15
退職給付引当金	2,924		2,734		2,828		95
役員退職慰労引当金	810		833		890		79
負債合計	19,724	20.2	19,916	19.6	20,833	20.5	1,109
(資本の部)							
資本金	18,239	18.7	18,239	18.0	18,239	17.9	-
資本準備金	19,292	19.7	19,292	19.0	19,292	18.9	-
利益準備金	2,385	2.4	2,261	2.2	2,321	2.3	63
その他の剰余金	40,016	41.0	41,919	41.2	41,128	40.4	1,111
任意積立金	(10,920)		(10,922)		(10,922)		(1)
建物圧縮積立金	39		41		41		1
別途積立金	10,881		10,881		10,881		-
中間(当期)未処分利益	(29,095)		(30,996)		(30,205)		(1,109)
その他有価証券評価差額金	993	1.0	-	-	-	-	993
自己株式	1,017	1.0	-	-	-	-	1,017
資本合計	77,923	79.8	81,712	80.4	80,982	79.5	3,058
負債・資本合計	97,647	100.0	101,629	100.0	101,815	100.0	4,168

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		増 減		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	25,439	100.0	24,983	100.0	455	1.8	50,941	100.0
売 上 原 価	14,514	57.1	13,793	55.2	720	5.2	28,261	55.5
売 上 総 利 益	10,925	42.9	11,190	44.8	265	2.4	22,679	44.5
販売費及び一般管理費	(9,251)	(36.3)	(8,897)	(35.6)	(354)	4.0	(17,835)	(35.0)
販 売 費	7,505		7,059		446		13,990	
一 般 管 理 費	1,745		1,837		91		3,844	
営 業 利 益	1,673	6.6	2,293	9.2	619	27.0	4,843	9.5
営 業 外 収 益	(358)	(1.4)	(476)	(1.9)	(117)	24.7	(995)	(1.9)
受取利息及び配当金	182		362		179		543	
その他の営業外収益	175		113		62		452	
営 業 外 費 用	(187)	(0.8)	(734)	(3.0)	(546)	74.4	(925)	(1.8)
支 払 利 息	23		22		0		45	
その他の営業外費用	164		711		546		879	
経 常 利 益	1,844	7.2	2,035	8.1	190	9.4	4,914	9.6
特 別 利 益	(16)	(0.0)	(-)	(-)	(16)		(-)	(-)
投資有価証券売却益	16		-		16		-	
特 別 損 失	(1,067)	(4.1)	(239)	(0.9)	(827)	344.8	(1,071)	(2.1)
固定資産除却損	11		28		16		264	
投資有価証券売却損	-		-		-		552	
投資有価証券評価損	1,052		-		1,052		19	
ゴルフ会員権評価損	1		211		210		234	
その他の特別損失	1		-		1		-	
税引前中間(当期)純利益	793	3.1	1,795	7.2	1,002	55.8	3,842	7.5
法人税、住民税及び事業税	357	1.4	779	3.1	421	54.1	2,079	4.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	251	0.5
中間(当期)純利益	435	1.7	1,016	4.1	580	57.1	2,014	4.0
前期繰越利益	29,507		30,206		698		30,206	
自己株式消却額	847		226		621		1,351	
中間配当額	-		-		-		602	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-		60	
中間(当期)未処分利益	29,095		30,996		1,900		30,205	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(44百万円)については、全額前事業年度において費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、流動資産の有価証券は144百万円、投資有価証券は1,568百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は60百万円、固定資産の繰延税金資産は658百万円増加し、その他有価証券評価差額金を 993百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 自己株式

従来、流動資産の「自己株式」及び投資その他の資産の「その他の投資等」に含めておりました「自己株式」は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、すべて資本の部の末尾に記載しております。

なお、当中間会計期間における期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数を表示しており、1株当たり中間純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式控除後の株式数をもとに算出しております。

ただし、前中間会計期間及び前事業年度の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式を含んでおり、1株当たり中間（当期）利益及び1株当たり株主資本は、自己株式を含んだ株式数をもとに算出しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 21,774 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 20,809 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,224 百万円
保証債務 1,084 百万円 うち外貨建て (9,156 千US\$)	保証債務 1,368 百万円 うち外貨建て (10,127 千US\$, 79,905 千BFR)	保証債務 1,137 百万円 うち外貨建て (8,932 千US\$, 15,000 千BFR)
自己株式の数及び中間貸借対照 表計上額 899,324 株 1,017 百万円 上記のうち813千株、931百万円 はストックオプションのための自己株式 であります。	自己株式の数及び中間貸借対照 表計上額 716,127 株 849 百万円 上記のうち656千株、788百万円 はストックオプションのための自己株式 であり、投資その他の資産の 「その他の投資等」に含めて表 示しております。	自己株式の数及び貸借対照表計 上額 727,444 株 861 百万円 上記のうち656千株、788百万円 はストックオプションのための自己株式 であり、投資その他の資産の 「その他の投資等」に含めて表 示しております。
自己株式消却 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 消却株式数 1,040 千株 株式の取得価額の総額 847 百万円	自己株式消却 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) 消却株式数 200 千株 株式の取得価額の総額 225 百万円	自己株式消却 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 消却株式数 1,300 千株 株式の取得価額の総額 1,348 百万円
中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。	中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日 満期手形が、当期末残高に含ま れております。
受取手形 756 百万円 支払手形 799 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)	受取手形 927 百万円 支払手形 727 流動負債「その他」 4 (設備関係支払手形)	受取手形 660 百万円 支払手形 805 流動負債「その他」 27 (設備関係支払手形)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 129 百万円	営業外収益の主要項目 有価証券利息 312 百万円	営業外収益の主要項目 有価証券利息 445 百万円
営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 86 百万円 為替差損 19	営業外費用の主要項目 繰延資産償却費 286 百万円 有価証券売却損 145	営業外費用の主要項目 繰延資産償却費 292 百万円 有価証券売却損 120
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり「 簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,079</td> <td>293</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>698</td> <td>168</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>380</td> <td>124</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,079	293	1,372	減価償却累計額相当額	698	168	866	中間期末残高相当額	380	124	505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,060</td> <td>265</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569</td> <td>110</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>490</td> <td>155</td> <td>645</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,060	265	1,325	減価償却累計額相当額	569	110	680	中間期末残高相当額	490	155	645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,141</td> <td>306</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>763</td> <td>163</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>378</td> <td>143</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,141	306	1,448	減価償却累計額相当額	763	163	926	期末残高相当額	378	143	521
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	1,079	293	1,372																																															
減価償却累計額相当額	698	168	866																																															
中間期末残高相当額	380	124	505																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	1,060	265	1,325																																															
減価償却累計額相当額	569	110	680																																															
中間期末残高相当額	490	155	645																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	1,141	306	1,448																																															
減価償却累計額相当額	763	163	926																																															
期末残高相当額	378	143	521																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 505</p>	1年以内	262	百万円	1年超	243		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>270</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 645</p> <p>同 左</p>	1年以内	270	百万円	1年超	374		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>275</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 521</p>	1年以内	275	百万円	1年超	245																															
1年以内	262	百万円																																																
1年超	243																																																	
1年以内	270	百万円																																																
1年超	374																																																	
1年以内	275	百万円																																																
1年超	245																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	161	百万円	減価償却費相当額	161		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	152	百万円	減価償却費相当額	152		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	313	百万円	減価償却費相当額	313																															
支払リース料	161	百万円																																																
減価償却費相当額	161																																																	
支払リース料	152	百万円																																																
減価償却費相当額	152																																																	
支払リース料	313	百万円																																																
減価償却費相当額	313																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1</p>	1年以内	0	百万円	1年超	0		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 2</p>	1年以内	0	百万円	1年超	1		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1</p>	1年以内	0	百万円	1年超	0																															
1年以内	0	百万円																																																
1年超	0																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	1																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	0																																																	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	4,669	18.4	4,771	19.1	102	2.1	9,506	18.6
時間管理機器	2,675	10.5	3,040	12.2	364	12.0	5,992	11.8
パーキングシステム	8,654	34.0	8,184	32.7	469	5.7	16,848	33.1
小 計	15,998	62.9	15,995	64.0	3	0.0	32,348	63.5
(環境関連システム事業)								
環境システム	6,609	26.0	5,861	23.5	747	12.7	12,325	24.2
クリーンシステム	2,831	11.1	3,126	12.5	294	9.4	6,267	12.3
小 計	9,440	37.1	8,988	36.0	452	5.0	18,592	36.5
合 計	25,439	100.0	24,983	100.0	455	1.8	50,941	100.0
内 輸 出 売 上 高	1,039	4.1	1,272	5.1	233	18.3	2,441	4.8